

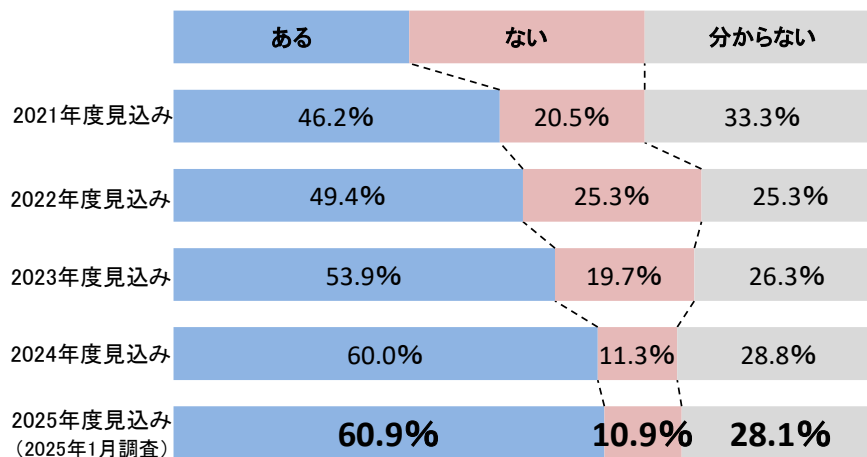
2025 年度の賃金動向に関する大分県企業の意識調査

60.9%の企業が賃金改善を見込む ベースアップは過去最高

物価高や人手不足の影響を受けて 2024 年度は 33 年ぶりに賃上げ率が 5%を超え、その勢いが続くのか注目される。政府は、一定割合の賃上げを行う企業に対して設備投資のための補助金を交付するなど、企業の賃上げを後押しする施策を講じている。さらに、石破首相は昨年 11 月の政労使会議において、2024 年に続き春闘での大幅な賃上げ実現に向けた協力を要請するなど、賃金改善の動向に関心が高まる。

そこで、帝国データバンクは、2025 年度の賃金動向に関する企業の意識について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025 年 1 月調査とともに行った。

賃金改善状況（見込み）の推移 2021 年度～（大分県）



※ 調査期間は 2025 年 1 月 20 日～1 月 31 日。調査対象は大分県企業 179 社で、有効回答企業数は 64 社(回答率 35.8%)

※ 賃金改善とは、ベースアップや賞与(一時金)の増加によって賃金が改善(上昇)すること。定期昇給は賃金改善に含めない

調査結果（要旨）

- 60.9%の企業が賃金改善を見込む。ベースアップは 54.7%で過去最高
- 賃金改善の理由、「労働力の定着・確保」がトップ
- 賃金を改善しない理由、「自社の業績低迷」がトップ
- 総人件費は平均 3.38%増加見込み

1. 60.9%の企業が賃金改善を見込む。ベースアップは54.7%で過去最高を記録

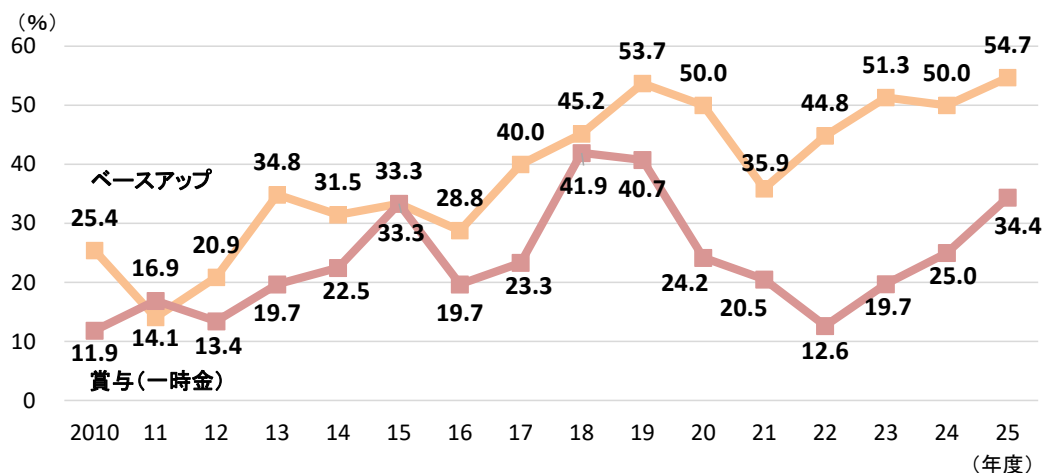
2025年度の企業の賃金動向について尋ねたところ、正社員の賃金改善（ベースアップや賞与、一時金の引き上げ）が「ある」と見込む企業は60.9%となった。4年連続で前の年を上回り、2年連続で6割を超えた。一方で、「ない」とする企業は10.9%と調査を開始して以降で最も低く、前回調査（11.3%）から0.4ポイント低下して過去最低を更新した。

賃金改善状況（見込み）の推移（大分県）

見込み	ある	ない	分からない	有効回答数 (N)	調査年月
2007年度	40.7	29.6	29.6	54	2007年1月
2008年度	35.6	47.5	16.9	59	2008年1月
2009年度	27.0	44.4	28.6	63	2009年1月
2010年度	27.1	37.3	35.6	59	2010年1月
2011年度	22.5	42.3	35.2	71	2011年1月
2012年度	28.4	53.7	17.9	67	2012年1月
2013年度	40.9	34.8	24.2	66	2013年1月
2014年度	39.3	29.2	31.5	89	2014年1月
2015年度	49.3	18.8	31.9	69	2015年1月
2016年度	34.8	34.8	30.3	66	2016年1月
2017年度	46.7	20.0	33.3	60	2017年1月
2018年度	58.1	14.5	27.4	62	2018年1月
2019年度	64.8	13.0	22.2	54	2019年1月
2020年度	53.2	19.4	27.4	62	2020年1月
2021年度	46.2	20.5	33.3	78	2021年1月
2022年度	49.4	25.3	25.3	87	2022年1月
2023年度	53.9	19.7	26.3	76	2023年1月
2024年度	60.0	11.3	28.8	80	2024年1月
2025年度	60.9	10.9	28.1	64	2025年1月

賃金改善の具体的な内容についてみると、「ベースアップ」が54.7%（前年比4.7ポイント増）、「賞与（一時金）」が34.4%（同9.4ポイント増）となった。「ベースアップ」は過去最高だった2019年の53.7%を上回り、この質問を開始した2007年以来最高を更新した。「賞与（一時金）」は2023年から3年連続で前の年を上回った。

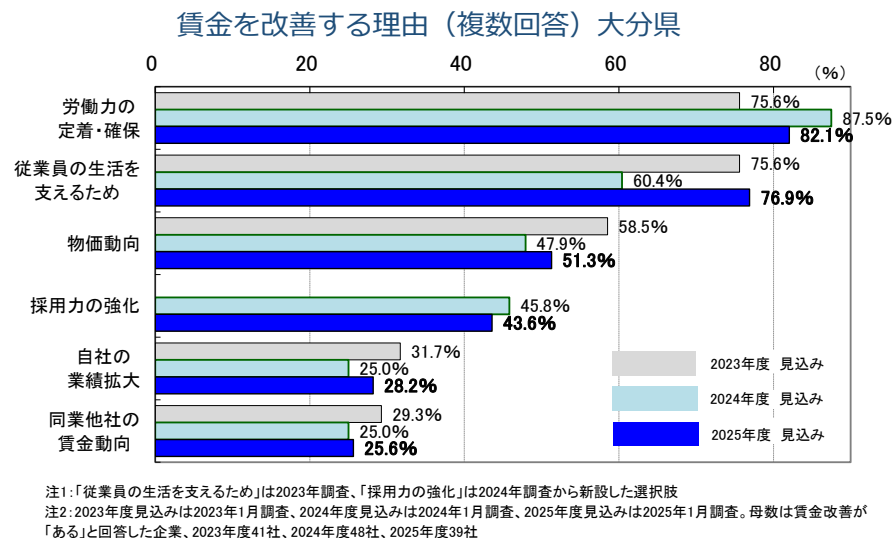
賃金改善の具体的な内容（大分県）



2. 賃金改善の理由、「労働力の定着・確保」が 82.1% でトップ

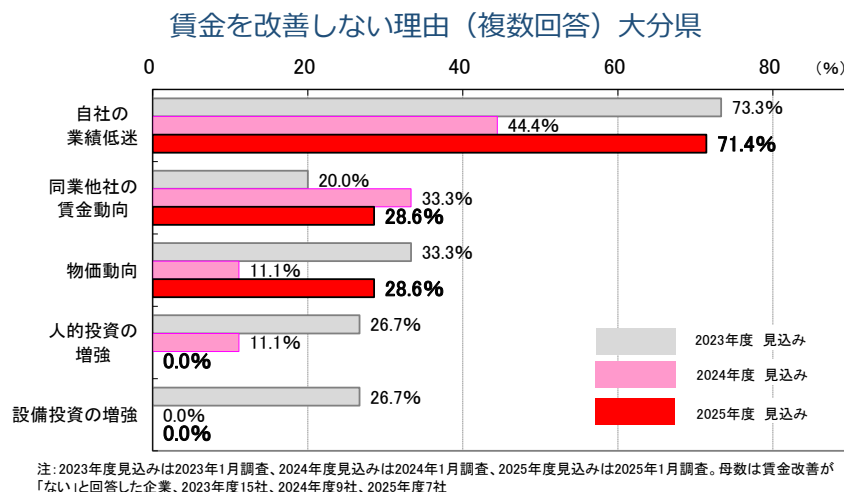
2025 年度に賃金改善が「ある」企業にその理由を尋ねたところ、人手不足などによる「労働力の定着・確保」が 82.1%（複数回答、以下同）と最も高かった。前年よりは低下したものの 8 割を超える水準となっている。次いで、「従業員の生活を支えるため」は 76.9% で、前年より 16.5 ポイント上昇し 7 割を超えた。さらに、飲食料品などの生活必需品の値上げが響いている「物価動向」（51.3%）は前回より 3.4 ポイント増加した。

また、「採用力の強化」（43.6%）が 4 番目にあげられた。「自社の業績拡大」（28.2%）、「同業他社の賃金動向」（25.6%）は前年より増加した。



3. 賃金を改善しない理由、「自社の業績低迷」が 71.4% でトップ

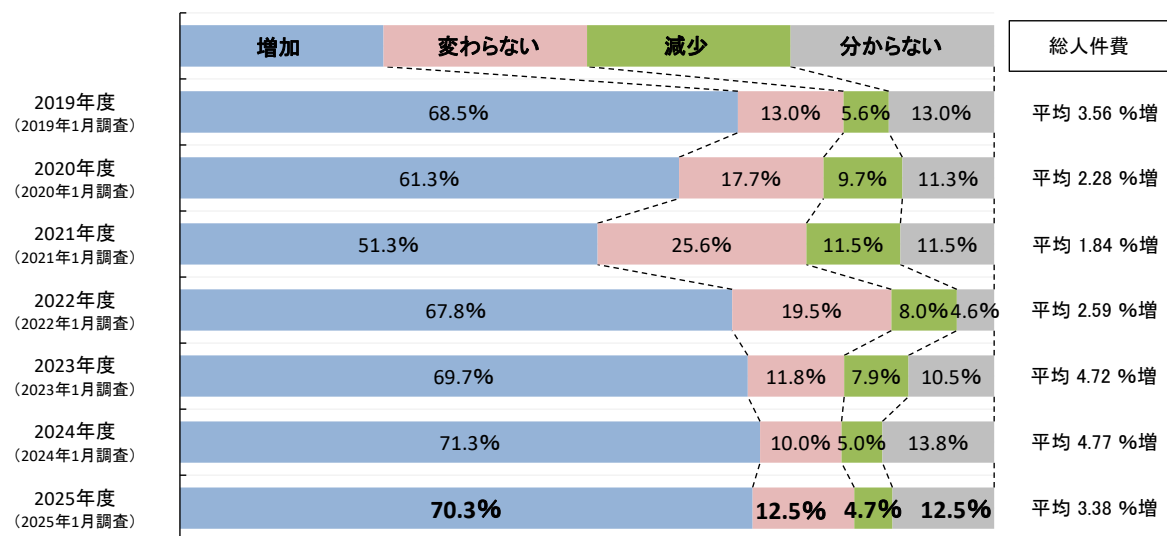
賃金改善が「ない」企業にその理由を尋ねたところ、「自社の業績低迷」が 71.4%（複数回答、以下同）で最も高くなった。前年から 27.0 ポイント増と大幅に増加した。次いで、「同業他社の賃金動向」と「物価動向」（各 28.6%）が続いた。



4. 総人件費は平均 3.38%増加見込み

2025 年度の自社の総人件費が 2024 年度と比較してどの程度変動すると見込むかを尋ねたところ、「増加」¹を見込んでいる企業は 70.3%（前年比 1.0 ポイント減）と、前年より低下したものの 7 割を超えた。一方、「減少」すると見込む企業は 4.7%（同 0.3 ポイント減）と 2 年連続で過去最低を更新した。その結果、総人件費は前年度から平均 3.38%増加すると見込まれる。

2025 年度の総人件費の見通し（大分県）



注1:2019年1月調査の母数は有効回答企業54社、2020年1月調査は62社、2021年1月調査は78社、2022年1月調査は87社、2023年1月調査は76社、2024年1月調査は80社、2025年1月調査は64社

注2:「増加」は「1%以上3%未満増加」「3%以上5%未満増加」「5%以上10%未満増加」「10%以上20%未満増加」「20%以上増加」の合計

注3:「減少」は「1%以上3%未満減少」「3%以上5%未満減少」「5%以上10%未満減少」「10%以上20%未満減少」「20%以上減少」の合計

まとめ

本調査の結果、2025 年度に賃上げを見込む企業は 60.9%となり、2 年連続で 6 割を超えた。特に、ベースアップにより賃上げを進めようとする企業が 3 年連続で半数を超えており、恒常的な所得の底上げによる個人消費の拡大に向けた流れに進みつつある。2024 年度の実績では企業の 76.6%が賃上げを実施し、過去最高を更新している。2025 年度は、最終的にこの実績をさらに上回ることが予想される。総人件費も企業の 70.3%が増加を見込んでおり、2 年連続で 7 割超の企業が増加を予測している。金額ベースでは約 3.38%の上昇が見込まれている。

賃上げを行う理由として 8 割を超える企業が「労働力の定着・確保」をあげており、高水準な

¹ 「増加」(「減少」)は、「20%以上増加(減少)」「10%以上 20%未満増加(減少)」「5%以上 10%未満増加(減少)」「3%以上 5%未満増加(減少)」「1%以上 3%未満増加(減少)」の合計

人手不足の状態が引き続き経営リスクとなっている。企業は「従業員の生活を支えるため」として賃上げを行う機会が増えている。企業が生き残りを図るためには、継続的な利益の確保が従来以上に重要となる。

2025 年の春闘は前年以上の賃上げを求める動きが強まり、政府は大幅な賃上げ実現に向けた後押しを進めている。さらに、2025 年 4 月入社の新卒社員に支給する初任給を前年度から引き上げる企業は全国で 7 割に達する²。2025 年度は実質賃金の継続的な上昇と個人消費拡大による好循環が実現するか、注目される。

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 大分支店 吉元 栄治
電話：097-536-6363 FAX：097-536-1213

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

² 帝国データバンク、「初任給に関する企業の動向アンケート(2025 年度)」(2025 年 2 月 14 日発表)